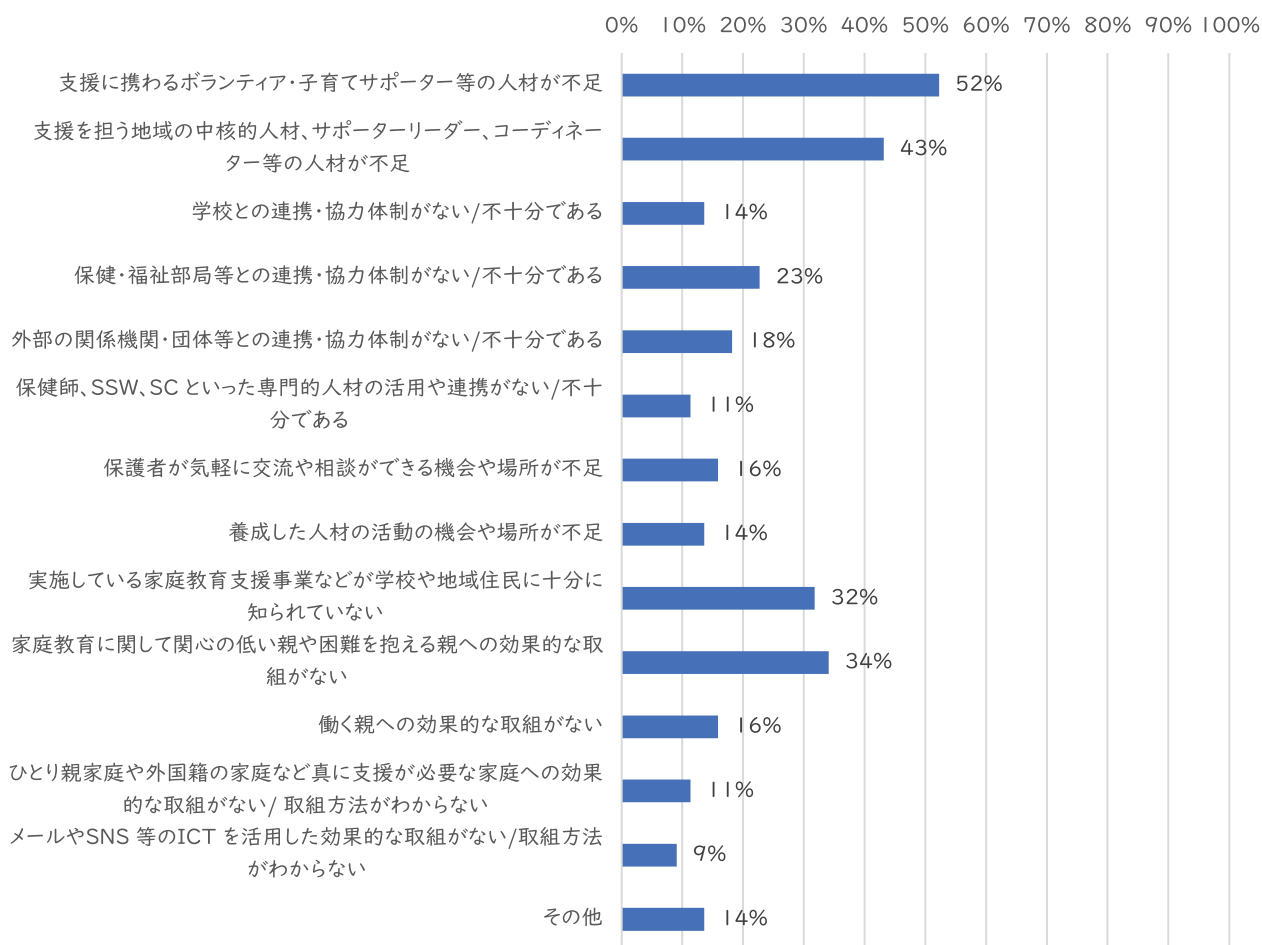


Q51.地域の実情に応じた家庭教育支援の取組を行うにあたり、特に課題と感じていることを教えてください。

・都道府県

【都道府県】(n=44)



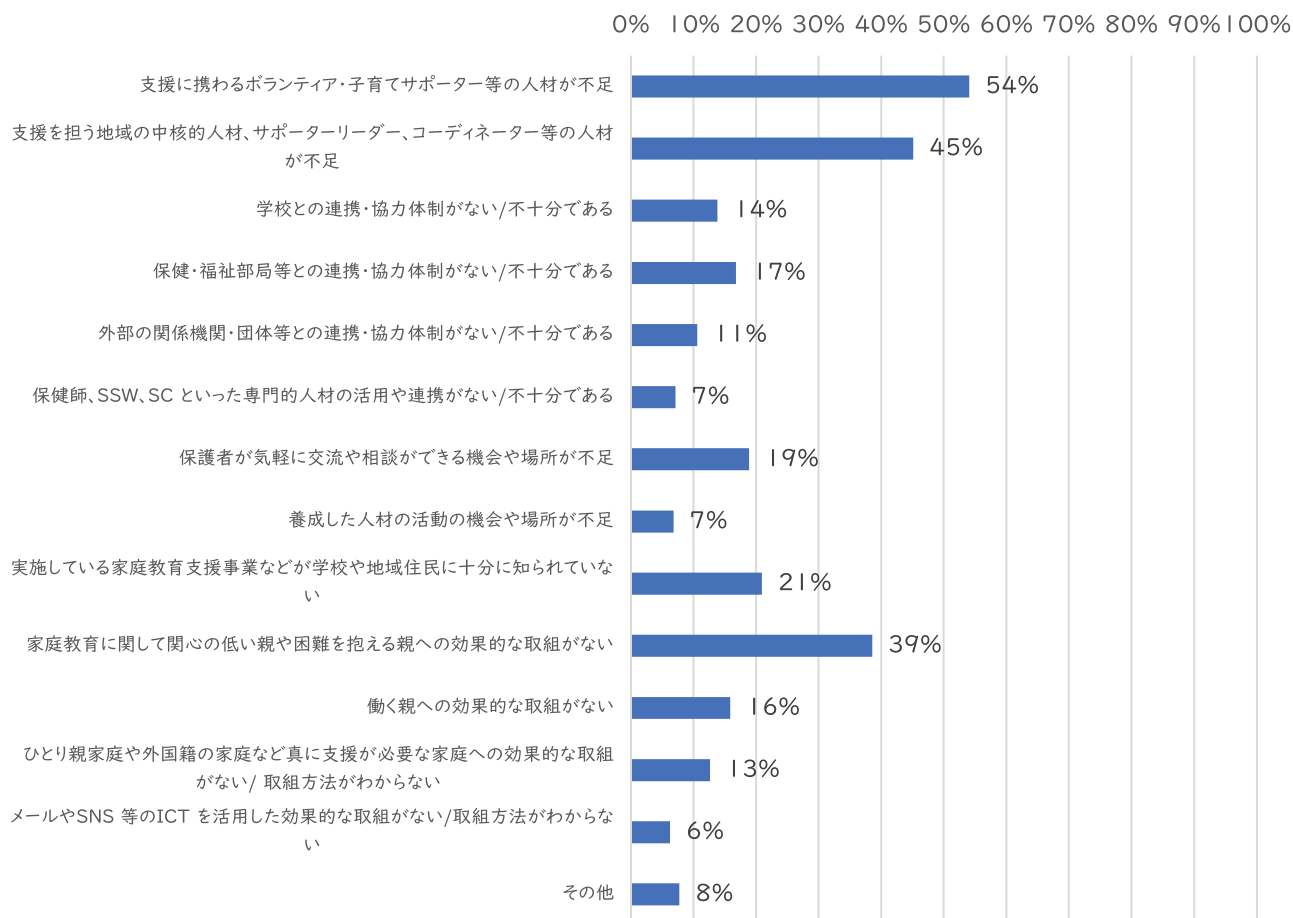
No	選択肢	選択数	%
1	支援に携わるボランティア・子育てサポーター等の人材が不足	23	52%
2	支援を担う地域の中核的人材、サポーターリーダー、コーディネーター等の人材が不足	19	43%
3	学校との連携・協力体制がない/不十分である	6	14%
4	保健・福祉部局等との連携・協力体制がない/不十分である	10	23%
5	外部の関係機関・団体等との連携・協力体制がない/不十分である	8	18%
6	保健師、SSW、SCといった専門的人材の活用や連携がない/不十分である	5	11%
7	保護者が気軽に交流や相談ができる機会や場所が不足	7	16%
8	養成した人材の活動の機会や場所が不足	6	14%
9	実施している家庭教育支援事業などが学校や地域住民に十分に知られていない	14	32%
10	家庭教育に関して関心の低い親や困難を抱える親への効果的な取組がない	15	34%
11	働く親への効果的な取組がない	7	16%

12	ひとり親家庭や外国籍の家庭など真に支援が必要な家庭への効果的な取組がない/取組方法がわからない	5	11%
13	メールや SNS 等の ICT を活用した効果的な取組がない/取組方法がわからない	4	9%
14	その他	6	14%

都道府県において、地域の実情に応じた家庭教育支援の取組を行う上で特に課題と感じていることは、支援に携わるボランティア・子育てサポーター等の人材不足が52%と最も高い割合を示している。これに続いて、支援を担う地域の中核的人材、サポーターリーダー、コーディネーター等の人材不足が43%である。学校や保健・福祉部局等との連携・協力体制の不足も課題とされており、それぞれ14%、23%の割合である。外部の関係機関・団体等との連携・協力体制がない/不十分であることも18%の割合で課題と感じている。また、家庭教育に関する事業が十分に知られていないことや、家庭教育に関して関心の低い親への効果的な取組の不在も32%、34%と課題とされている。これらの結果から、人材不足や連携・協力体制の不備、情報の普及不足が地域における家庭教育支援の課題であることがわかる。

・市区町村

【市区町村】(n=1084)

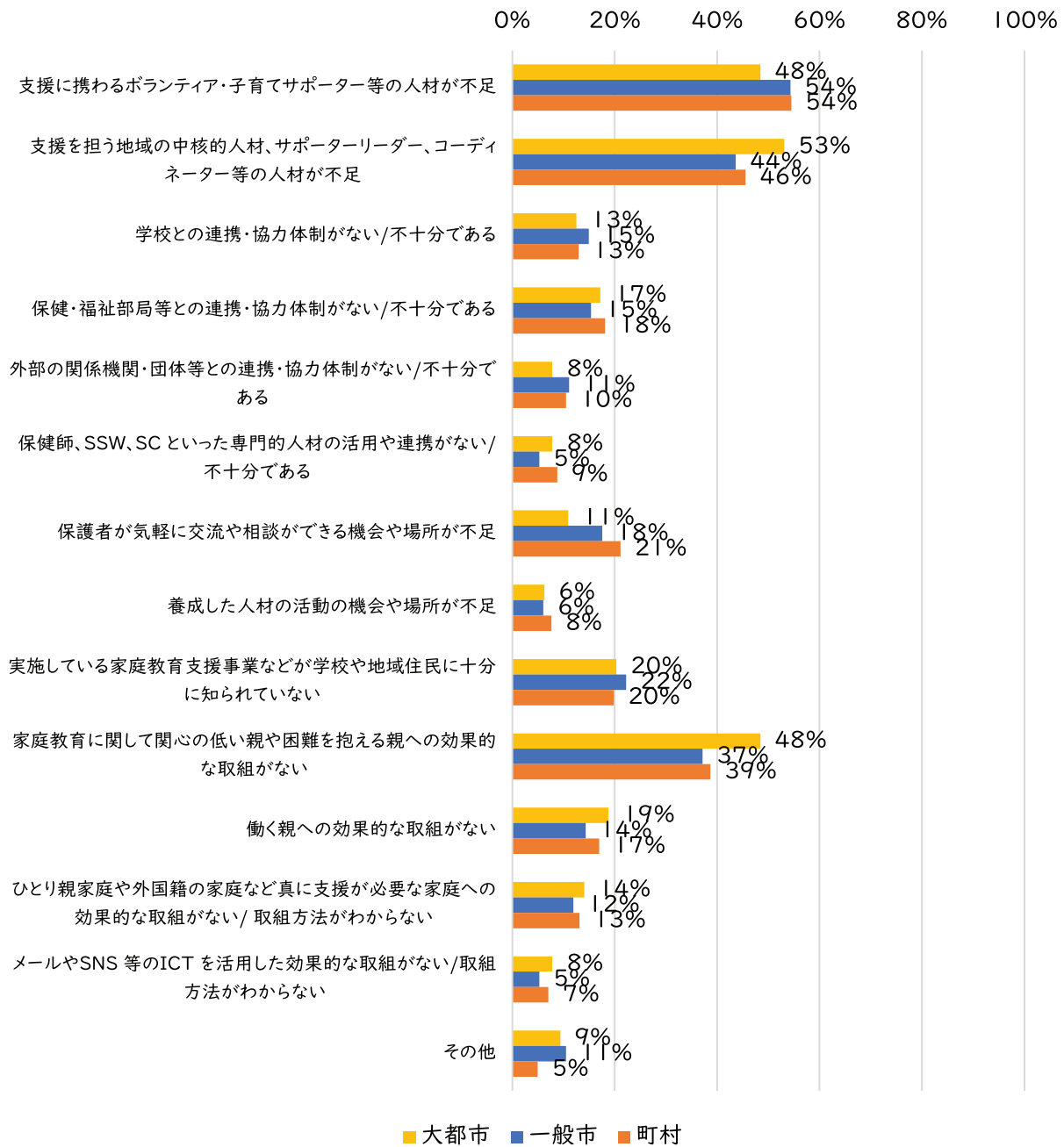


No	選択肢	選択数	%
1	支援に携わるボランティア・子育てサポーター等の人材が不足	586	54%

2	支援を担う地域の中核的人材、サポーターリーダー、コーディネーター等の人材が不足	489	45%
3	学校との連携・協力体制がない/不十分である	150	14%
4	保健・福祉部局等との連携・協力体制がない/不十分である	182	17%
5	外部の関係機関・団体等との連携・協力体制がない/不十分である	115	11%
6	保健師、SSW、SC といった専門的人材の活用や連携がない/不十分である	77	7%
7	保護者が気軽に交流や相談ができる機会や場所が不足	205	19%
8	養成した人材の活動の機会や場所が不足	74	7%
9	実施している家庭教育支援事業などが学校や地域住民に十分に知られていない	227	21%
10	家庭教育に関して関心の低い親や困難を抱える親への効果的な取組がない	418	39%
11	働く親への効果的な取組がない	172	16%
12	ひとり親家庭や外国籍の家庭など真に支援が必要な家庭への効果的な取組がない/取組方法がわからない	137	13%
13	メールや SNS 等の ICT を活用した効果的な取組がない/取組方法がわからない	68	6%
14	その他	84	8%

市区町村における地域の実情に応じた家庭教育支援の取組に関して、特に課題と感じている点について、最も高い割合を示しているのは、支援に携わるボランティア・子育てサポーター等の人材不足で、これが 54%となっている。次に多い課題は、支援を担う地域の中核的人材、サポーターリーダー、コーディネーター等の人材不足で 45%である。学校や保健・福祉部局等との連携・協力体制の不十分さも課題とされており、それぞれ 14%と 17%の割合である。保護者が気軽に交流や相談ができる機会や場所の不足も 19%として挙げられている。さらに、実施している家庭教育支援事業などが学校や地域住民に十分に知られていないことも 21%の割合で課題とされている。これらの結果から、人材不足や連携・協力体制の不備、情報の普及不足が、市区町村における家庭教育支援の取り組みの課題であることが明らかになっている。

・市区町村(大都市・一般市・町村)



大都市(n=64)

No	選択肢	選択数	%
1	支援に携わるボランティア・子育てサポーター等の人材が不足	31	48%
2	支援を担う地域の中核的人材、サポーターリーダー、コーディネーター等の人材が不足	34	53%
3	学校との連携・協力体制がない/不十分である	8	13%
4	保健・福祉部局等との連携・協力体制がない/不十分である	11	17%
5	外部の関係機関・団体等との連携・協力体制がない/不十分である	5	8%
6	保健師、SSW、SCといった専門的人材の活用や連携がない/不十分である	5	8%
7	保護者が気軽に交流や相談ができる機会や場所が不足	7	11%

8	養成した人材の活動の機会や場所が不足	4	6%
9	実施している家庭教育支援事業などが学校や地域住民に十分に知られていない	13	20%
10	家庭教育に関して関心の低い親や困難を抱える親への効果的な取組がない	31	48%
11	働く親への効果的な取組がない	12	19%
12	ひとり親家庭や外国籍の家庭など真に支援が必要な家庭への効果的な取組がない/取組方法がわからない	9	14%
13	メールや SNS 等の ICT を活用した効果的な取組がない/取組方法がわからない	5	8%
14	その他	6	9%

一般市(n=495)

No	選択肢	選択数	%
1	支援に携わるボランティア・子育てサポーター等の人材が不足	269	54%
2	支援を担う地域の中核的人材、サポーターリーダー、コーディネーター等の人材が不足	216	44%
3	学校との連携・協力体制がない/不十分である	74	15%
4	保健・福祉部局等との連携・協力体制がない/不十分である	76	15%
5	外部の関係機関・団体等との連携・協力体制がない/不十分である	55	11%
6	保健師、SSW、SC といった専門的人材の活用や連携がない/不十分である	26	5%
7	保護者が気軽に交流や相談ができる機会や場所が不足	87	18%
8	養成した人材の活動の機会や場所が不足	30	6%
9	実施している家庭教育支援事業などが学校や地域住民に十分に知られていない	110	22%
10	家庭教育に関して関心の低い親や困難を抱える親への効果的な取組がない	184	37%
11	働く親への効果的な取組がない	71	14%
12	ひとり親家庭や外国籍の家庭など真に支援が必要な家庭への効果的な取組がない/取組方法がわからない	59	12%
13	メールや SNS 等の ICT を活用した効果的な取組がない/取組方法がわからない	26	5%
14	その他	52	11%

町村(n=525)

No	選択肢	選択数	%
1	支援に携わるボランティア・子育てサポーター等の人材が不足	286	54%
2	支援を担う地域の中核的人材、サポーターリーダー、コーディネーター等の人材が不足	239	46%
3	学校との連携・協力体制がない/不十分である	68	13%
4	保健・福祉部局等との連携・協力体制がない/不十分である	95	18%
5	外部の関係機関・団体等との連携・協力体制がない/不十分である	55	10%
6	保健師、SSW、SC といった専門的人材の活用や連携がない/不十分である	46	9%
7	保護者が気軽に交流や相談ができる機会や場所が不足	111	21%
8	養成した人材の活動の機会や場所が不足	40	8%

9	実施している家庭教育支援事業などが学校や地域住民に十分に知られていない	104	20%
10	家庭教育に関して関心の低い親や困難を抱える親への効果的な取組がない	203	39%
11	働く親への効果的な取組がない	89	17%
12	ひとり親家庭や外国籍の家庭など真に支援が必要な家庭への効果的な取組がない/取組方法がわからない	69	13%
13	メールやSNS等のICTを活用した効果的な取組がない/取組方法がわからない	37	7%
14	その他	26	5%

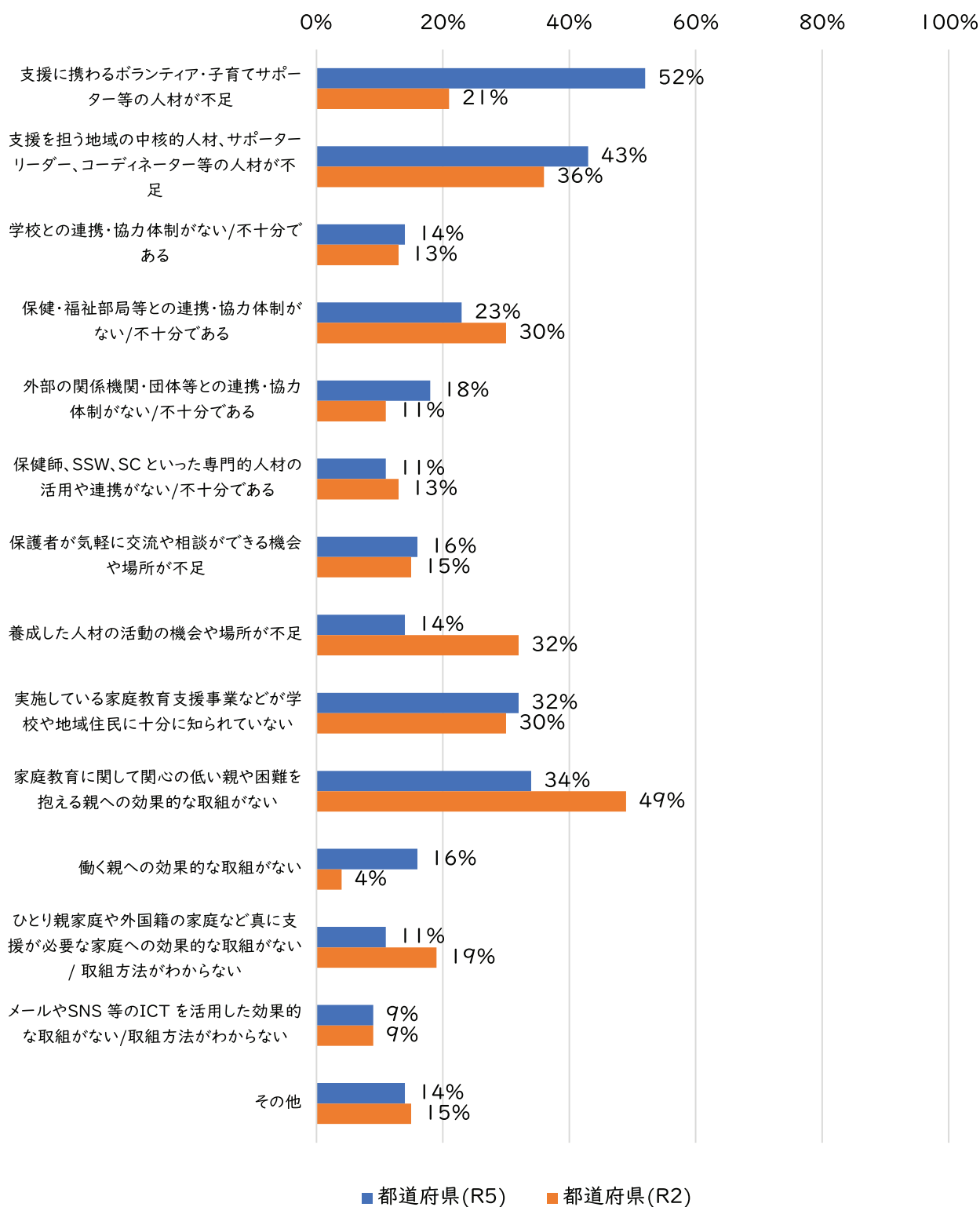
大都市、一般市、町村において、地域の実情に応じた家庭教育支援の取組を行うにあたり特に課題と感じていることが明らかになった。特に、支援に携わるボランティア・子育てサポーター等の人材が不足していることが大都市で48%、一般市で54%、町村で54%と高い割合で挙げられた。また、支援を担う地域の中核的人材、サポーターリーダー、コーディネーター等の人材不足も大都市で53%、一般市で44%、町村で46%と課題とされている。

学校との連携・協力体制の不十分さ、保健・福祉部局等との連携・協力体制の不十分さも、いずれの地域でも課題として挙げられている。保護者が気軽に交流や相談ができる機会や場所が不足していることや、実施している家庭教育支援事業が学校や地域住民に十分に知られていないことも、複数の地域で共通する課題として認識されている。

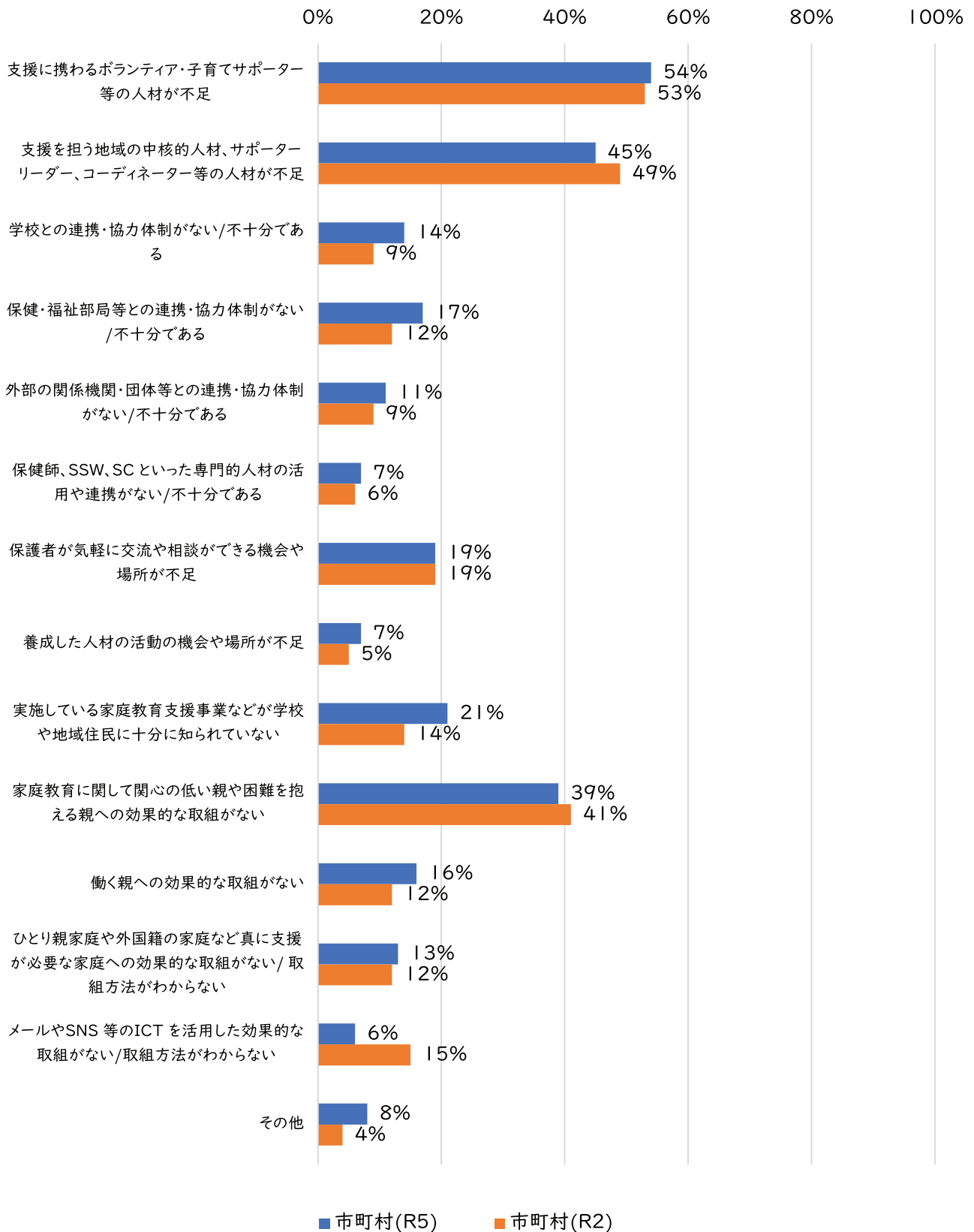
家庭教育に関して関心の低い親や困難を抱える親への効果的な取り組みが不足していること、働く親への効果的な取り組みが不足していること、ひとり親家庭や外国籍の家庭など、真に支援が必要な家庭への効果的な取り組みが不足していることも、地域によっては特に感じられる課題である。これらの課題は、地域によって異なる特性がありながらも、多くの地域で共通していることが見て取れる。

・過去調査比較

都道府県



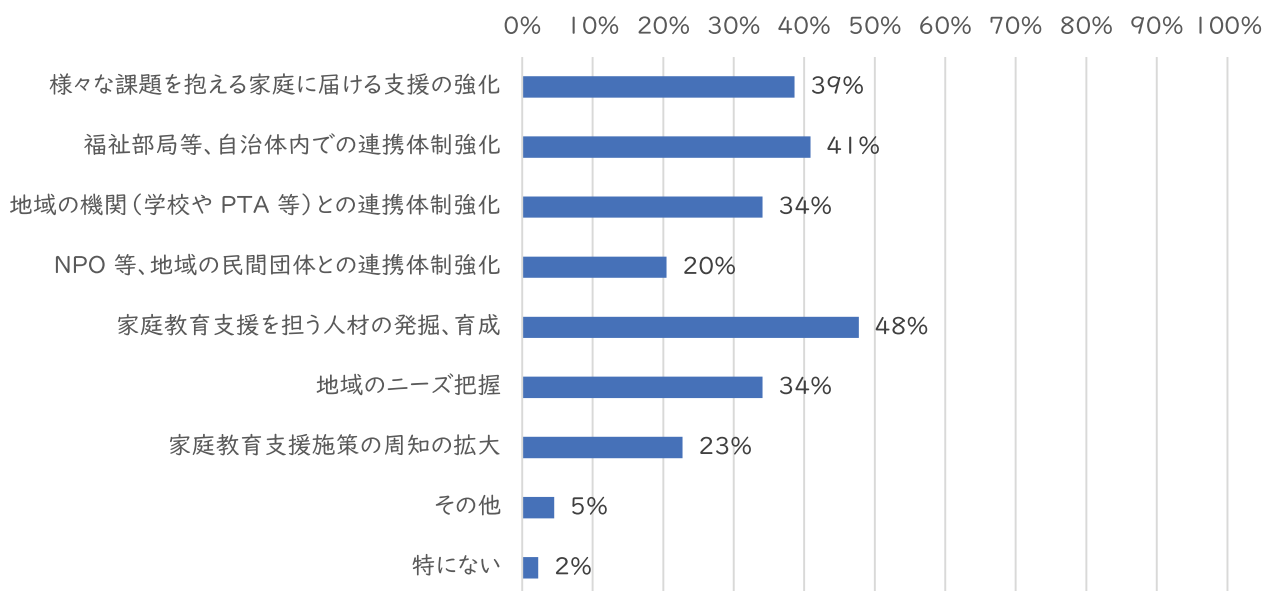
市区町村



Q52.社会の変化やニーズ、地域の実情等を踏まえ、今後強化していくべき家庭教育支援の取組について、具体的な取組内容を教えてください

・都道府県

【都道府県】(n=44)

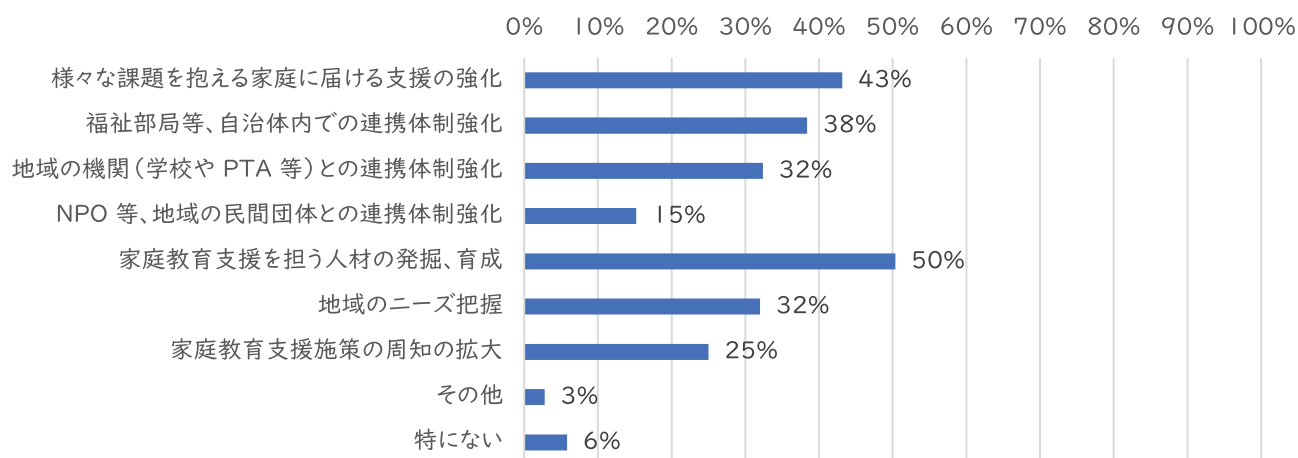


No	選択肢	選択数	%
1	様々な課題を抱える家庭に届ける支援の強化	17	39%
2	福祉部局等、自治体内での連携体制強化	18	41%
3	地域の機関(学校やPTA等)との連携体制強化	15	34%
4	NPO等、地域の民間団体との連携体制強化	9	20%
5	家庭教育支援を担う人材の発掘、育成	21	48%
6	地域のニーズ把握	15	34%
7	家庭教育支援施策の周知の拡大	10	23%
8	その他	2	5%
9	特にない	1	2%

都道府県において、今後強化していくべき家庭教育支援の取組に関する具体的な内容について、最も高い割合を示しているのは「家庭教育支援を担う人材の発掘、育成」で、これが48%となっている。次に「福祉部局等、自治体内での連携体制強化」と「様々な課題を抱える家庭に届ける支援の強化」がそれぞれ41%、39%で続いており、地域の機関や民間団体との連携体制の強化も重要視されていることがわかる。また、「地域のニーズ把握」にも34%の割合で取り組み強化の必要性が感じられている。これらの結果から、人材育成や連携体制の強化、地域のニーズの正確な把握などが、都道府県における家庭教育支援の強化に向けた重要な取り組みとして挙げられていることが明らかになる。特にないと回答したのはわずか2%であり、ほとんどの都道府県が何らかの取組を考えている状況である。

・市区町村

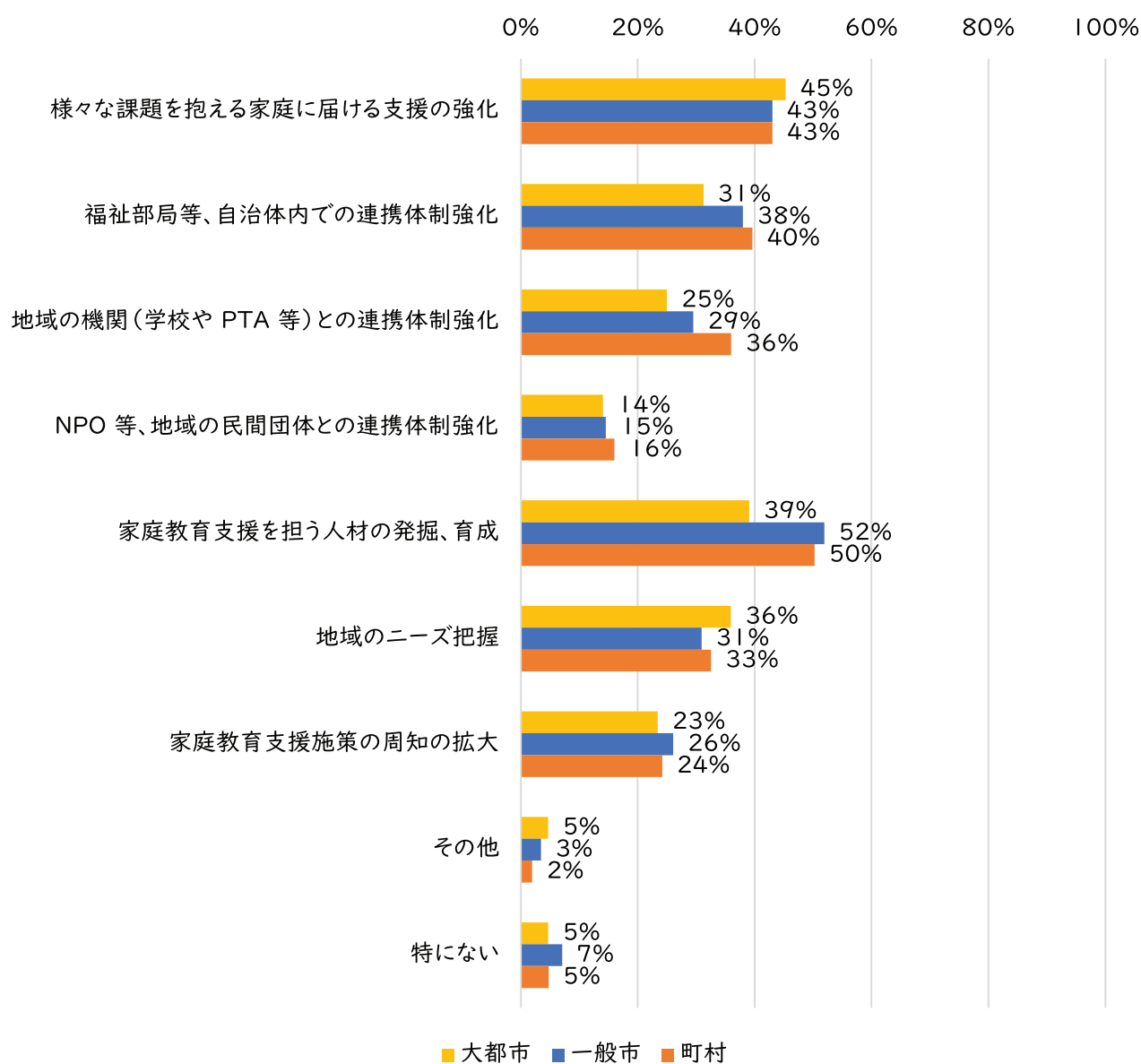
【市区町村】(n=1084)



No	選択肢	選択数	%
1	様々な課題を抱える家庭に届ける支援の強化	468	43%
2	福祉部局等、自治体内での連携体制強化	416	38%
3	地域の機関(学校やPTA等)との連携体制強化	351	32%
4	NPO等、地域の民間団体との連携体制強化	165	15%
5	家庭教育支援を担う人材の発掘、育成	546	50%
6	地域のニーズ把握	347	32%
7	家庭教育支援施策の周知の拡大	271	25%
8	その他	30	3%
9	特にない	63	6%

市区町村において、今後強化していくべき家庭教育支援の取組に関する具体的な内容を見ると、「家庭教育支援を担う人材の発掘、育成」が50%と最も高い割合を示している。これに続くのは「様々な課題を抱える家庭に届ける支援の強化」で43%、そして「福祉部局等、自治体内での連携体制強化」が38%となっている。これらの結果から、家庭教育支援を実施する上での人材育成の重要性と、様々な課題を抱える家庭への支援や自治体内外の連携強化が重視されていることがわかる。また、地域のニーズ把握や家庭教育支援施策の周知の拡大もそれぞれ32%、25%と、今後の取り組み強化の方向性として挙げられている。特にないと答えた割合は6%であり、多くの市区町村が具体的な強化策を求めている状況が見て取れる。

・市区町村(大都市・一般市・町村)



大都市(n=64)

No	選択肢	選択数	%
1	様々な課題を抱える家庭に届ける支援の強化	29	45%
2	福祉部局等、自治体内での連携体制強化	20	31%
3	地域の機関(学校やPTA等)との連携体制強化	16	25%
4	NPO等、地域の民間団体との連携体制強化	9	14%
5	家庭教育支援を担う人材の発掘、育成	25	39%
6	地域のニーズ把握	23	36%
7	家庭教育支援施策の周知の拡大	15	23%
8	その他	3	5%
9	特にない	3	5%

一般市(n=495)

No	選択肢	選択数	%
1	様々な課題を抱える家庭に届ける支援の強化	213	43%
2	福祉部局等、自治体内での連携体制強化	188	38%
3	地域の機関(学校やPTA等)との連携体制強化	146	29%
4	NPO等、地域の民間団体との連携体制強化	72	15%
5	家庭教育支援を担う人材の発掘、育成	257	52%
6	地域のニーズ把握	153	31%
7	家庭教育支援施策の周知の拡大	129	26%
8	その他	17	3%
9	特にない	35	7%

町村(n=525)

No	選択肢	選択数	%
1	様々な課題を抱える家庭に届ける支援の強化	226	43%
2	福祉部局等、自治体内での連携体制強化	208	40%
3	地域の機関(学校やPTA等)との連携体制強化	189	36%
4	NPO等、地域の民間団体との連携体制強化	84	16%
5	家庭教育支援を担う人材の発掘、育成	264	50%
6	地域のニーズ把握	171	33%
7	家庭教育支援施策の周知の拡大	127	24%
8	その他	10	2%
9	特にない	25	5%

大都市、一般市、町村において、社会の変化やニーズ、地域の実情を踏まえて今後強化していくべき家庭教育支援の取組に関する具体的な内容について見てみると、共通して最も重視されているのが「家庭教育支援を担う人材の発掘、育成」である。これは大都市で39%、一般市で52%、町村でも50%となっており、全体的に高い割合を占めている。また、「様々な課題を抱える家庭に届ける支援の強化」も各地域で重要視されており、大都市で45%、一般市と町村でそれぞれ43%の割合である。福祉部局等、自治体内での連携体制の強化も、大都市で31%、一般市で38%、町村で40%と、各地域で強化の必要性が認識されている。

第3章 事業の結果整理・提言

今回のアンケート調査を踏まえ、以下のような施策が必要となると考えられる

①(特に「個別の支援が必要な家庭」に対する)家庭教育支援施策の認知拡大施策

保護者アンケートについて、子育て世帯の中では、「家庭教育支援への関心」については、約65%と高いものの(Q6)、利用したことのある支援については、「利用したことがない」と回答した人が全体の約74%と最も多いという結果になった(Q8)。また、子育てに悩みを感じる保護者は約70%と多く(Q11)、回答者の半分弱が、特定の問題を抱えていることが示された(Q13)。このことから、「子育てに悩みがあり、家庭教育支援にも関心はあるが、行政の施策としては利用していない」という子育て世帯が大半であることがうかがえる。

また、特に「個別の支援が必要な家庭」については、「家庭教育支援」への関心は約75%と高い(Q6)が、「家庭教育の認知度」は約47%が「知らない」と回答しており(Q1)、「家庭教育支援施策」の利用実績も「利用したことがない」という回答が約76%と(Q8)、一般家庭よりもより顕著な結果になった。

一方で自治体アンケートにおいて、地域の保護者等に向けた家庭教育に関する情報提供や普及啓発に関する取組については7割以上が実施していたが(Q47)、普及啓発は十分であるか、という問いについては、「とてもそう思う」「まあそう思う」が半分に満たない結果となり(Q48)、自治体自身も普及啓発については課題を抱えていることがうかがえた。

「家庭教育支援」の周知については、今後も積極的な実行が重要であり、その際には従前の掲示板や広報誌における周知だけではなく、SNS等も活用しながら施策について知ってってもらうことが必要になる。施策の普及啓発の自治体事例を(家庭教育支援施策によらず)紹介していくことも重要だろう。

②支援施策の多様化、民間団体との連携

保護者アンケートについて、必要な家庭教育支援に関する質問では、「困ったときに気軽に相談できる相談窓口や相談ツールがある」が約38%と最も多かったものの(Q14)、それぞれの選択肢に明確な差分はなく、また、「支援は欲しいがどのような支援が必要か具体的にわからない」、「支援は必要ない」と回答した人もそれぞれ約19%だった。特に「個別の支援が必要な家庭」については「支援は欲しいがどのような支援が必要か具体的にわからない」の割合が33%と高かった。

保護者が望む施策は、保護者ごとに異なる可能性があり、それぞれの支援ニーズを見極めつつ、支援を提示していく必要がある。そのような保護者を支援するための施策の1つが「アウトリーチ型支援」であるが、自治体アンケートにおいて、「アウトリーチ型支援」については、過半数が予定なしだった(Q22)。実施自治体・未実施自治体どちらも、「アウトリーチ型支援」の課題については、「人材の確保・養成」が最も多かったと(Q24、25)。

「人材の確保・養成」は課題である一方で、地域における家庭教育支援を担う組織(「家庭教育支援チーム」等)の立ち上げや運営に対する支援の実施状況については、都道府県、市町村ともに過半数が実施していない。(Q10)実施している自治体についても、都道府県、市区町村ともに民間運営の家庭教育支援チームや地域のNPO、任意団体については2割程度と支援が少ないという結果であった(Q11)。

限られたリソースの中で、多様な支援メニューを豊富に実施していくには、現状はあまり進んでいない民間団体との連携等の工夫が必要となってくるだろう。